



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 所 聡 TEL 06-6413-3310
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,074	50.9	4,780		4,723		4,388	
2022年3月期	28,549	67.4	1,914		1,719		3,112	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	119.27		15.4	6.0	11.1
2022年3月期	84.57		11.1	2.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	81,544	30,474	37.4	828.15
2022年3月期	76,586	26,509	34.6	720.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,474百万円 2022年3月期 26,509百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	741	2,693	369	6,971
2022年3月期	6,304	1,452	559	10,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		10.00		25.00	35.00	1,287	29.3	4.5
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		27.8	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	36.5	3,100	53.7	3,000	3.2	2,600	18.6	70.65
通期	54,000	25.4	6,500	36.0	6,300	33.4	5,300	20.8	144.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	36,800,000 株	2022年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,495 株	2022年3月期	1,336 株
期中平均株式数	2023年3月期	36,798,576 株	2022年3月期	36,798,664 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・当社は、2023年5月26日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限が緩和される中、経済活動も正常化に向かいつつあり、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの長期化やこれに伴う資源エネルギー価格の高騰、世界規模でのインフレの進行、為替金融動向等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社チタン事業におきましては、航空機需要の回復およびチタンのサプライチェーン再編によって、スポンジチタンの需要は急速に強まっております。このような事業環境の中、航空機用途向けが主体である輸出スポンジチタンの売上高は前年同期比で59.9%増となりました。また、一般産業用途向け主体の国内スポンジチタン需要も回復し、前年同期比51.9%増となりました。結果、チタン事業の売上高は39,273百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

高機能材料事業では、足下の世界半導体需要は急速に悪化し、先行きは注視が必要な状況となっておりますが、当事業年度においては、スパッタリングターゲット用高純度チタン及び球状チタン合金粉末(合金TILOP)の販売量は引き続き増加、売上高は3,801百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、43,074百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

損益につきましては、チタン鉱石や電力価格の上昇といった悪化要因はありましたが、チタン事業における販売量の増加、価格是正、稼働率の向上等により、営業利益は4,780百万円(前年同期は1,914百万円の損失)、経常利益は4,723百万円(前年同期は1,719百万円の損失)、当期純利益は4,388百万円(前年同期は3,112百万円の損失)となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第26期)	前事業年度 (第25期)	増減率(%)
チタン事業	国内	14,061	9,255	51.9
	輸出	25,211	15,765	59.9
	計	39,273	25,020	57.0
高機能材料事業		3,801	3,217	18.1
その他		—	311	—
合 計		43,074	28,549	50.9

(注) その他欄に記載の売上高は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

②翌事業年度の見通し

チタン事業では、引き続き航空機向け需要は着実に増加、加えてサプライチェーン再編の影響も当面は継続するものと想定され、足下のスポンジチタンの需給は逼迫しつつあります。また、一般産業用途向け需要も堅調に推移すると想定され、チタン事業の売上高は50,000百万円(当事業年度比27.3%増)を想定しております。

また、高機能材料事業では半導体向けの需要動向は注視が必要な状況であるものの、高純度チタンにおける顧客の高品質ニーズへの積極的対応、球状チタン合金粉末(合金TILOP)等の拡販により、売上高は4,000百万円(当事業年度比5.2%増)を想定しております。

このような事業環境の中、当社は旺盛な需要に対応するために高稼働率を維持するとともに、生産性向上や業務効率化による生産諸元の改善、徹底したコスト削減といった収益改善策に引き続き取り組んでまいります。加えて原燃料価格高騰への対応や将来に亘る事業継続・成長を目的とした販売価格の適正化についてもお客様のご理解を得ながら進めてまいります。

以上より翌事業年度の業績は、売上高は54,000百万円(当事業年度比25.4%増)、営業利益は6,500百万円(当事業年度比36.0%増)、経常利益は6,300百万円(当事業年度比33.4%増)、当期純利益は5,300百万円(当事業年度比20.8%増)を見通しております。

現時点の2023年度の業績見通しは、為替水準につきましては1US\$=130円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、81,544百万円と前事業年度末と比べ4,957百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が減少したものの、売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、51,070百万円と前事業年度末と比べ992百万円増加いたしました。これは、未払消費税が減少したものの、買掛金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、30,474百万円と前事業年度末と比べ3,964百万円増加いたしました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ3,694百万円減少し、6,971百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益等により741百万円の収入となりました(前事業年度は6,304百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により2,693百万円の支出となりました(前事業年度は1,452百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により369百万円の支出となりました(前事業年度は559百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
自己資本比率(%)	42.4	45.6	38.2	34.6	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	76.6	45.0	45.4	69.1	144.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	161.6	1,978.6	—	642.4	5,461.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	126.1	16.5	—	35.8	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり25円とし、年間配当額は、先に実施しました中間配当1株当たり10円と合わせ、1株当たり35円といたします。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、年間配当額を1株当たり40円(中間配当:20円、期末配当:20円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第25期 (2022年3月31日)	第26期 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,666	6,971
売掛金	13,507	16,139
商品及び製品	10,655	11,001
仕掛品	2,091	3,932
原材料及び貯蔵品	4,375	7,957
前渡金	45	9
前払費用	118	150
未収入金	52	36
その他	6	9
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,515	46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,058	8,755
構築物（純額）	218	205
機械及び装置（純額）	8,224	7,795
車両運搬具（純額）	18	8
工具、器具及び備品（純額）	204	145
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	543	1,324
有形固定資産合計	33,091	33,058
無形固定資産	822	937
投資その他の資産		
投資有価証券	155	—
長期前払費用	0	204
前払年金費用	945	1,024
繰延税金資産	—	85
その他	55	29
投資その他の資産合計	1,157	1,344
固定資産合計	35,071	35,339
資産合計	76,586	81,544

(単位：百万円)

	第25期 (2022年3月31日)	第26期 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,727	4,730
短期借入金	9,700	16,000
未払金	141	159
未払費用	215	283
未払法人税等	71	714
未払消費税等	1,279	—
預り金	34	34
設備関係未払金	920	902
賞与引当金	215	315
その他	0	12
流動負債合計	15,306	23,152
固定負債		
長期借入金	30,800	24,500
資産除去債務	1,490	1,515
退職給付引当金	1,909	1,833
繰延税金負債	454	—
その他	117	69
固定負債合計	34,770	27,917
負債合計	50,077	51,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	8,781	12,802
自己株式	△10	△10
株主資本合計	26,454	30,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	—
評価・換算差額等合計	55	—
純資産合計	26,509	30,474
負債純資産合計	76,586	81,544

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第26期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,549	43,074
売上原価	26,229	34,099
売上総利益	2,320	8,975
販売費及び一般管理費	4,235	4,195
営業利益又は営業損失(△)	△1,914	4,780
営業外収益		
受取利息	1	21
受取配当金	4	7
為替差益	476	—
不用品売却益	122	170
受取賃貸料	38	41
受取保険金	—	29
雇用調整助成金	128	—
その他	29	46
営業外収益合計	803	316
営業外費用		
支払利息	176	192
為替差損	—	129
休止固定資産減価償却費	82	5
割増退職金	44	39
シンジケートローン手数料	291	3
その他	14	2
営業外費用合計	608	373
経常利益又は経常損失(△)	△1,719	4,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93
特別利益合計	—	93
特別損失		
固定資産除却損	88	103
減損損失	—	260
特別損失合計	88	364
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,807	4,451
法人税、住民税及び事業税	11	578
法人税等調整額	1,292	△515
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,112	4,388

(3) 株主資本等変動計算書

第25期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	11,903	11,941
会計方針の変更による累 積的影響額					△48	△48
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	11,855	11,893
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失(△)					△3,112	△3,112
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,112	△3,112
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	8,743	8,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	29,614	93	93	29,708
会計方針の変更による累 積的影響額		△48			△48
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10	29,566	93	93	29,660
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)		△3,112			△3,112
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△38	△38	△38
当期変動額合計	—	△3,112	△38	△38	△3,150
当期末残高	△10	26,454	55	55	26,509

第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	8,743	8,781
会計方針の変更による累 積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	8,743	8,781
当期変動額						
剰余金の配当					△367	△367
当期純利益					4,388	4,388
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	4,020	4,020
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	12,764	12,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	26,454	55	55	26,509
会計方針の変更による累 積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10	26,454	55	55	26,509
当期変動額					
剰余金の配当		△367			△367
当期純利益		4,388			4,388
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△55	△55	△55
当期変動額合計	△0	4,020	△55	△55	3,964
当期末残高	△10	30,474	-	-	30,474

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第26期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,807	4,451
減価償却費	2,563	2,478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64	△75
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△27	△78
受取利息及び受取配当金	△6	△28
支払利息	176	192
為替差損益 (△は益)	149	1,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93
固定資産除却損	43	103
減損損失	—	260
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,177	△2,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,509	△5,770
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,223	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	532	2,002
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18	263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,279	△1,279
その他	171	△234
小計	6,529	1,053
利息及び配当金の受取額	6	28
利息の支払額	△176	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21	△101
固定資産撤去による支出	△33	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,304	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△996	△2,357
投資有価証券の売却による収入	—	168
その他	△456	△504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△2,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	5,200
長期借入れによる収入	500	6,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,200
自己株式の取得による支出	—	0
配当金の支払額	0	△368
未払金の増減額 (△は減少)	△1,058	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△1,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,142	△3,694
現金及び現金同等物の期首残高	6,523	10,666
現金及び現金同等物の期末残高	10,666	6,971

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	3～50年
機械及び装置	5～14年

3 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識の基準

当社は、スポンジチタン及びそれを用いた各種製品等の製造販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて、顧客に製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客に製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し引渡時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており重大な金融要素は含んでおりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度末に行った、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りのとおり同感染症の影響は当事業年度をもって概ね終息したものと判断しております。

(ウクライナ情勢に関する会計上の見積りについて)

ロシアのウクライナ侵攻の長期化の影響は、資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの再編等多岐に亘ると想定されますが、現時点で入手可能な情報により会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

第25期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第26期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」及び「高機能材料」を報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TiLOP(球状チタン粉末)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第25期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注3)	調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	25,020	3,217	28,238	311	—	28,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,020	3,217	28,238	311	—	28,549
セグメント利益又は損失(△)	△1,196	△939	△2,135	221	—	△1,914
セグメント資産	60,219	5,701	65,920	—	10,666	76,586
その他の項目						
減価償却費	2,224	207	2,432	—	—	2,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,525	438	1,964	—	—	1,964

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

(注3) その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,273	3,801	43,074	—	—	43,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,273	3,801	43,074	—	—	43,074
セグメント利益	4,424	356	4,780	—	—	4,780
セグメント資産	69,376	5,197	74,573	—	6,971	81,544
その他の項目						
減価償却費	2,214	258	2,472	—	—	2,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,876	106	2,983	—	—	2,983

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第25期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失260百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第25期 (2022年3月31日)	第26期 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	720円40銭	828円15銭

項目	第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第26期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)	<p style="text-align: right;">△84円57銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△3,112百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△3,112百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">36,798,664株</p>	<p style="text-align: right;">119円27銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">4,388百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">4,388百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">36,798,576株</p>

- (注) 1. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。